

新宿駅周辺滞留者対策訓練から見てきた課題



2009. 3. 1

新宿区区長室危機管理課長

藤林 文男

駅前滞留者対策訓練実施までの経過



- 新宿区帰宅困難者対策推進協議会
○ 地域の事業者・商店街・区・鉄道事業者等で協議会を組織し、帰宅困難者対策を検討していた。
- 都から首都直下地震の被害想定が新たに発表された。
(平成18年5月発表)
- 同時に、駅前滞留者と帰宅困難者問題が課題として大きくクローズアップされた。
- そこで、新宿区帰宅困難者対策推進協議会に対して、区から駅前滞留者に対する対応方について検討してもらいたい旨の投げかけが行われた。(平成19年3月)
- 平成19年6月に正式に「新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会」が発足した。

東京マラソンにみる滞留者対策の課題

平成19年2月18日
参加者約3万人

- ・駅前滞留者として観察
- ・どのような行動をとるか
- ・課題を洗い出す



スタート時の様子

東京マラソンにみる滞留者対策の課題

靖国通りの様子 (スタート地点から1.5km付近 新宿区役所前)



片側4車線 新宿駅方面を望む



先頭と最後尾の差約4km

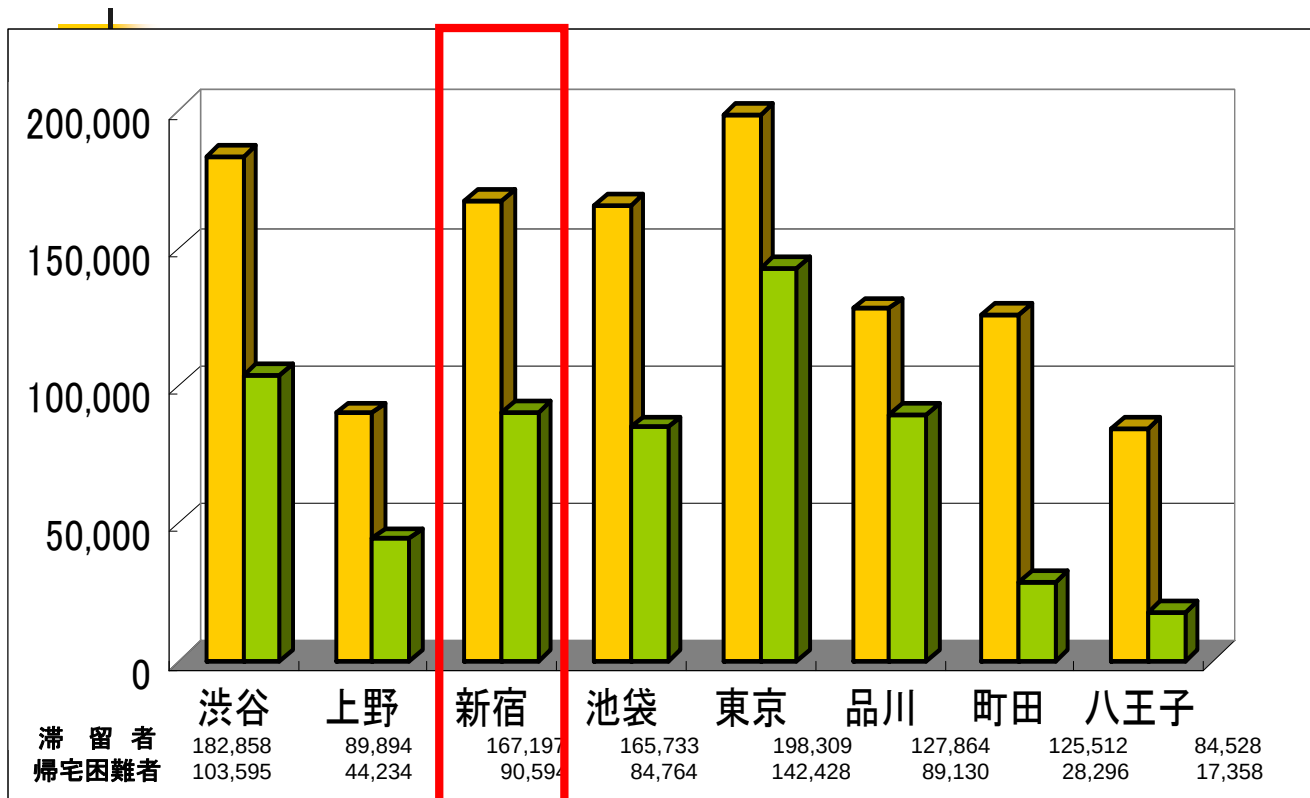
東京マラソンにみる滞留者対策の課題

見えてきたこと

- ・留まってもらうこと
- ・屋根付の滞留場所確保
- ・情報伝達の方法
- ・避難誘導のしくみづくり
- ・訓練の必要性



主要ターミナル駅別 帰宅困難者数



新宿駅周辺滞留者対策訓練

新宿駅周辺

実施日時：平成20年1月25日(金) 午前9時～12時30分
実施主体：新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会 (41団体)
参加者数：約2,100名
想定地震：実施日の午前9時30分に発生、規模はM7.3
 震源地は東京湾北部 深さ30～50km、風速6m/秒



<避難誘導訓練>

西口：避難誘導（大江戸線や京王新線の新宿駅地下ホームから地上へ）
 災害時要援護者の受入れ（議会棟エントランス、超高層ビル）
東口：重傷者の救護と搬送（JR新宿駅、伊勢丹百貨店）
 避難誘導（JR新宿駅や伊勢丹百貨店から新宿御苑へ）
 災害時要援護者の受入れ（都立新宿高校、厚生年金会館）

<災害情報受信訓練>

西口：携帯電話を活用した超高層ビルへの受入れ人数の確認
東口：大型ビジョンを活用した情報提供
その他：防災ホームページや携帯電話（災害用伝言板）等の活用



・新宿駅西口の滞留状況



・新宿駅東口の大型ビジョンによる情報提供

新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会

災害発生直後の情報をどのように伝えていくか

・大地震発生直後は、情報を求めてとりあえず駅に行くとの意見が多い。

・情報はすぐには伝達されない。

・地域で出来る情報の交換を考えた。

・地域が立ち上げる、現地本部。課題は多くある。



・新宿駅東口に開設した現地本部

新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会

現地本部立ち上げ訓練(2008. 10. 22実施)

・図上訓練を実施

・地元企業の皆さんが参加(百貨店、鉄道関係、商店街振興組合、防災関係機関等)

・参加者は約50人



情報の受発信訓練(2008. 10. 22)

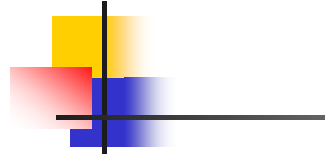
・区職員等による情報の受発信訓練

※デジタル無線・アマチュア無線・無線LAN

・それぞれの機器を活用して訓練を実施



広域避難場所立ち上げ訓練(2008. 10. 22)



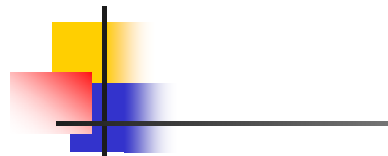
・広域避難場所での仮設トイレ設置を学生ボランティアが手伝っています。

・多くの避難者が集まる場所では、情報の提供やトイレの設置、飲み水等が必要となります。

・現段階では、人的な対応が遅れています。



広域避難場所の情報連絡所立ち上げ訓練



・現地連絡所

・無線LAN、防災無線、アマチャ無線

・NTTの非常用衛星電話も設置されています。

・課題は「だれが」「どう」やるのか



地区内残留地区(高層ビル)での訓練



・新宿中央公園から見た高層ビル



・都庁議会棟での受け入れ



・事業者による避難誘導

・都庁をはじめ17の事業者が、災害時要援護者の受入れ訓練を実施した。

新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会

駅周辺では地元企業等の協力が不可欠

・災害発生直後は、警察・消防は救急、救命対策に追われている。

・地域での連携した避難誘導が必要



・エステック情報ビルからの避難誘導

新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会

一時の避難場所（区は厚生年金会館と協定を結んでいる）

- ・帰宅できなくなった人の避難施設が必要となる。
- ・待機している間も情報の提供が必要
- ・映画館や劇場等が有力



・厚生年金会館での一時の避難

新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会

1 訓練協力団体

訓練の実施にあたり以下の団体にご協力をいただきました。（順不同、法人格名は略称を使用、敬称略）

(株)小田急百貨店、(株)京王百貨店、(株)ミネ、(株)小田急ビルサービス、住友不動産(株)、(株)損保ジャパン、新宿NSビル管理(株)、相互住宅(株)、三井不動産ビルマネジメント(株)、野村ビルマネジメント(株)、新宿センタービル管理(株)、新宿モノリスビル(株)、東京都市開発(株)、エステック(株)、(株)新宿アイランド、新宿エルタワー管理(株)、(株)ハイジア、都立新宿高校、KDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)、(株)ウィルコム、(株)フラッグスビジョン、(社)東京コロニー葛飾福祉工場、新宿区登録手話通訳者連絡会、新宿区ろう者協議会、(社)東京都盲人福祉協会、新宿視覚障害者協会、新宿いれあいの会、東京ガス都市開発(株)、東京厚生年金会館、(株)映広企画、(株)新宿高野、インターニックス(株)、早稲田大学、東京理科大学、学校法人立志舎 東京法律専門学校 専門学校東京法律21、東京富士大学、カイ日本語スクール、新宿日本語学校、東洋美術学校、目白デザイン学校、東京調理師専門学校、東京モード学園、日本美容専門学校、ESPミュージカル、(社)東京青年会議所、新宿ホテル旅館組合、NPO難民支援協会、新宿手をつなぐ会、NPO国際ボランティア学生協会、NPOジェン、NPO危機管理対策機構、(財)国土技術研究センター、関東交通共済組合、天神町町会、新宿六丁目一新会、いぶき会、早稲田町町会、富久北町会、西富久町会、戸山ハイツ北地区自治会、四谷二丁目町会、三栄町町会、西新宿四丁目町会

2 物品等提供企業（五十音順、敬称略）

訓練参加者へ物品等のご提供をいただきました。

社会福祉法人 東京コロニー 東京都葛飾福祉工場、株式会社 日本コカコーラ、株式会社 ロッテ

3 新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会（41団体、順不同）

日本赤十字社東京都支部、(株)伊勢丹、東京商工会議所新宿支部、新宿大商店街振興組合、歌舞伎町商店街振興組合、新宿東口商店街振興組合、新宿駅前商店街振興組合、西新宿一丁目商店街振興組合、新宿西口商店街振興組合、西新宿商興会、京王プラザホテル、(株)ホテル小田急、東京都興行生活衛生同業組合新宿支部、新宿地下駐車場(株)、京王地下駐車場(株)、新宿新都心開発協議会、工学院大学、日本電子専門学校、新宿区障害者団体連絡協議会、東日本旅客鉄道(株)新宿駅、小田急電鉄(株)新宿駅、東京地下鉄(株)新宿駅管区、東京都交通局早稲田自動車営業所、東京医科大学病院、(株)NTT東日本 - 東京北、東京電力(株)東京支店新宿支社、東京ガス(株)中央支店地域広報グループ、東京都水道局新宿営業所、東京都下水道局西部第一管理事務所、国土交通省、東京国道事務所、自然環境局新宿御苑管理事務所、新宿郵便局、警視庁警備部、警視庁第四方面本部、新宿警察署、四谷警察署、東京消防庁防災部、新宿消防署、四谷消防署、新宿区、東京都

新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会

訓練から見えてきた課題

― 災害の発生直後(数時間の課題)―

■ 自助として

- ・地域での災害情報を把握する手段がない。
- ・ビルの防災センターとテナントの帰宅困難者に対する連携が不十分
- ・情報を受信する機器の設置が不十分
- ・大地震発生時における事業所としての社会的貢献内容がきめられていない。(何をどこまでやるのか)

■ 共助として

- ・重傷者の対応方についての連携がない。
- ・災害時要援護者の支援体制が出来ていない。
- ・オープンスペースの災害時における活用方法が示されていない。

■ 公助として

- ・避難場所を知らせる看板が少ない。
- ・駅周辺滞留者に対しての情報伝達手段が少ない。
- ・地下街の災害時に備えた対応(物的、人的)がされていない。
- ・現地連絡所の支援体制が確立していない。

新宿駅周辺滞留者対策の今後の進め方

■ 発災直後から防災関係機関が動きだし支援体制ができるまでをどう乗り切るか

- 地域で活用できる資源(人、物)を発見する。
- 特に人材として、企業で働く人や学生のボランティアの活用を考える

- 1 地域でのルールづくりを考えておく必要がある。
 - ・自助、共助、公助で整理する。
 - ・訓練から考えられるところから進める。
- 2 地域の連携・ネットワークづくりを図る。
 - ・地域の安全は地域の日ごろの連携(顔がわかる範囲)が重要
 - ・向こう三軒両隣の連携(ブロックづくり等)
- 3 地域情報の受発信(現地連絡所)場所の設置
 - ・留まってもらうためには、災害情報を伝え、状況を理解してもらう。
 - ・安全な避難行動をするためにも災害情報は重要